

令和 6 年度

財 務 諸 表

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

地方独立行政法人山口県産業技術センター

目 次

貸借対照表	1
行政コスト計算書	3
損益計算書	4
純資産変動計算書	6
キャッシュ・フロー計算書	7
利益の処分に関する書類	8
注 記	9
附属明細書	
1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の 会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による 減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	12
2 棚卸資産の明細	12
3 有価証券の明細	12
4 長期貸付金の明細	12
5 長期借入金の明細	12
6 引当金の明細	12
7 資産除去債務の明細	13
8 保証債務の明細	13
9 資本剰余金の明細	13
10 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
（1）運営費交付金債務の増減の明細	13
（2）運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細	13
（3）資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細 ..	13
（4）引当金見返との相殺額の明細	13
11 地方公共団体等からの財源措置の明細	
（1）補助金等の明細	14
12 役員及び職員の給与の明細	14
13 開示すべきセグメント情報	15
14 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	15

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位 円)

資産の部

I 固定資産

(1) 有形固定資産

土地		1,000,960,000
建物	5,862,665,206	
減価償却累計額	<u>2,138,100,348</u>	3,724,564,858
構築物	4,602,337	
減価償却累計額	<u>4,451,495</u>	150,842
機械及び装置	7,105,361	
減価償却累計額	<u>7,105,342</u>	19
車両運搬具	7,459,164	
減価償却累計額	<u>4,143,372</u>	3,315,792
工具器具備品	1,564,606,143	
減価償却累計額	<u>1,348,625,582</u>	215,980,561
図書		541,136
有形固定資産合計		4,945,513,208

(2) 無形固定資産

特許権		37
意匠権		2
著作権		6
ソフトウェア		5,767,352
電話加入権		<u>22,500</u>
無形固定資産合計		5,789,897

(3) 投資その他の資産

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	9,491,067	
貸倒引当金	<u>9,491,067</u>	0
長期前払費用		51,200
退職給付引当金見返（注）		<u>329,246,811</u>
投資その他の資産合計		329,298,011

固定資産合計

5,280,601,116

II 流動資産

現金及び預金		117,733,921
未収金	109,345,111	
貸倒引当金	<u>20,281</u>	109,324,830
賞与引当金見返（注）		35,121,168

流動資産合計

262,179,919

資産合計

5,542,781,035

負債の部

I 固定負債

資産見返負債（注）

資産見返運営費交付金等 332,060,613

資産見返補助金等 280,143,187

資産見返寄附金 47

資産見返物品受贈額 232 612,204,079

退職給付引当金 329,246,811

固定負債合計 941,450,890

II 流動負債

未払金 178,972,884

未払消費税等 3,304,200

預り金 13,911

前受収益 449,606

仮受金 0

賞与引当金 35,121,168

流動負債合計 217,861,769

負債合計 1,159,312,659

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金

地方公共団体出資金 6,375,046,000

資本金合計 6,375,046,000

II 資本剰余金

資本剰余金 301,110,579

減価償却相当累計額（△）（注） △ 2,336,491,233

減損損失相当累計額（△）（注） △ 544,500

資本剰余金合計 △ 2,035,925,154

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金（注） 43,317,209

当期未処分利益 1,030,321

（うち当期総利益） (1,030,321)

利益剰余金合計 44,347,530

純資産合計 4,383,468,376

負債純資産合計 5,542,781,035

（注） これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位 円）

I 損益計算書上の費用

業務費	884,883,364
一般管理費	197,626,976
雑損	17,507
臨時損失	5,955,893

損益計算書上の費用合計	1,088,483,740
-------------	---------------

II その他行政コスト

減価償却相当額（注）	127,088,554
------------	-------------

その他行政コスト合計	127,088,554
------------	-------------

III 行政コスト	1,215,572,294
-----------	---------------

（注）これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

注記

1. 地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,215,572,294
自己収入等	△ 259,404,794
機会費用	65,869,356
地方独立行政法人の業務運営に関して 住民等の負担に帰せられるコスト	1,022,036,856

損 益 計 算 書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

経常費用

業務費

技術支援費	106,385,163	
研究開発費	11,341,310	
産学公連携費	10,965,261	
受託事業費	151,588,278	
補助事業費	54,460,317	
役員人件費	12,720,424	
職員人件費	537,422,611	884,883,364

一般管理費

197,626,976

雑損

17,507

業務費合計

1,082,527,847

経常収益

運営費交付金収益(注)		609,834,321
使用料収入		23,588,723
手数料収入		14,243,540
特許実施料		1,154,332
受託事業等収益		214,899,824
補助金収益(注)		59,559,270
資産見返負債戻入(注)		
資産見返運営費交付金等戻入	35,006,955	
資産見返補助金等戻入	41,135,265	76,142,220
賞与引当金見返に係る収益(注)		35,121,168
退職給付引当金見返に係る収益(注)		34,251,771
財務収益		178,546
雑益		1,090,183

経常収益合計

1,070,063,898

経常利益

▲ 12,463,949

臨時損失

固定資産除却損		42
その他臨時損失		5,955,851

臨時損失合計

5,955,893

臨時利益		
固定資産売却益	180,000	
引当金戻入益	18,704	
資産見返負債戻入(注)	42	
その他臨時利益	<u>4,050,942</u>	
臨時利益合計		<u>4,249,688</u>
当期純利益		<u>▲ 14,170,154</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額		<u>15,200,475</u>
当期総利益		<u><u>1,030,321</u></u>

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

（単位：円）

	Ⅰ 資本金			Ⅱ 資本剰余金							Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）					純資産 合計	
	設立団体 出資金	その他 地方公共団体 出資金	資本金合計	資本剰余金	公立大学法人以外の地方独立行政法人においては、 その他行政コスト累計額を表す					資本剰余金 合計	前中期目標期間 繰越積立金	研究・業務運営 充実積立金	積立金	利益剰余金 （又は繰越欠損金） 合計			
					減価償却相当 累計額（△）	減損損失相当 累計額（△）	利息費用相当 累計額（△）	承継資産に係る 貸倒相当 累計額（△）	除売却差額相当 累計額（△）					うち当期純利益 （又は当期純損失）			
当期末首高	6,375,046,000	-	6,375,046,000	305,238,579	△ 2,213,530,677	△ 544,500	-	-	-	△ 1,908,836,598	-	49,069,644	-	9,448,040	-	58,517,684	4,524,727,086
当期変動額																	
Ⅰ 資本金の当期変動額																	
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額																	
固定資産の取得																	
減価償却																	
Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額																	△ 122,960,596
（１）利益の処分又は損失の処理																	
前中期目標期間からの繰越し											49,069,644	△ 49,069,644				-	
利益処分による積立											9,448,040			△ 9,448,040		-	-
（２）その他																	
当期純利益（又は当期純損失）														1,030,321	1,030,321	1,030,321	1,030,321
前中期目標期間繰越積立金取崩額											△ 15,200,475					△ 15,200,475	△ 15,200,475
目的積立金取崩額																	△ 4,128,000
その他の利益剰余金の当期変動額（純額）																	
当期変動額合計		-	-	△ 4,128,000	△ 122,960,556	-	-	-	-	△ 127,088,556	43,317,209	△ 49,069,644	-	△ 8,417,719	1,030,321	△ 14,170,154	△ 141,258,710
当期末残高	6,375,046,000	-	6,375,046,000	301,110,579	△ 2,336,491,233	△ 544,500	-	-	-	△ 2,035,925,154	43,317,209	0	-	1,030,321	1,030,321	44,347,530	4,383,468,376

(単位:円)

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 447,953,345
人件費支出	賞与引当金相殺分 △ 563,008,755
運営費交付金収入	賞与引当金相殺分 798,425,047
受託事業等収入	245,364,793
使用料収入	23,556,181
手数料収入	13,595,153
特許実施料収入	1,154,332
補助金等収入	120,063,741
その他の収入	68,638,735
小 計	259,835,882
利息及び配当金の受取額	178,546
業務活動によるキャッシュ・フロー	260,014,428

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 156,908,289
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 156,908,289

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

0

IV 資金増加額(又は減少額)

103,106,139

V 資金期首残高

14,627,782

VI 資金期末残高

117,733,921

利益の処分に関する書類(案)

(単位 円)

I 当期未処分利益		<u>1,030,321</u>
当期総利益	1,030,321	
II 利益処分類		<u>1,030,321</u>
地方独立行政法人法第40条第3項の規定により 設立団体の長の承認を受ける額		
研究・業務運営充実積立金	950,274	
地方独立行政法人法第40条第1項の規定により 積立金として整理する額		
積立金	80,047	

注 記

1 重要な会計方針

(1) 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

また、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については 期間進行基準を採用しております。

(2) 減価償却の会計処理方法

ア 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

主な資産の耐用年数は、次のとおりです。

建 物	30～46年
構 築 物	2～10年
機械及び装置	7年
工具器具備品	2～8年
車両運搬具	6年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）に係る費用相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

イ 無形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

(3) 賞与引当金の計上基準

翌事業年度に支給が見込まれる賞与のうち、当事業年度発生分を計上しています。

(4) 退職給付に係る引当金の計上基準

地方独立行政法人会計基準第36第5項に基づき、期末要支給額を用いた計算により計上しています。

(5) 貸倒引当金に係る計上基準

貸倒引当金については、法定繰入率に従い、未収金（国、山口県及び独立行政法人が債務者となっているものを除く）の6/1000を計上しています。

ただし、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

2 キャッシュ・フロー計算書関係

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

令和7年3月31日

現金及び預金 117,733,921 円

- (2) 重要な非資金取引の内容

該当事項は、ありません。

3 行政コスト計算書関係

- (1) 地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和7年3月末利回りを参考に1.497%で計算しております。

- (2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、地方独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

- (3) 機会費用は全て設立団体に係るものです。

4 重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

5 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

6 金融商品の時価等

- (1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金に限定して行っています。

- (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位 円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	117,733,921	117,733,921	—
未収金	109,345,111	109,345,111	—
未払金	(178,972,884)	(178,972,884)	(—)

注1 負債に計上されているものは、()で示しています。

2 当該金融商品は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

7 賃貸等不動産の時価等

賃貸等不動産である新事業創造支援センター（土地を含む。）の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価については、次のとおりです。

（単位 円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
212,439,640	△ 3,968,424	208,471,216	208,471,216

注1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

2 当期増減額は、減価償却によるものです。

3 当期末の時価は、設立団体（山口県）からの譲与時点での不動産鑑定評価に基づき、その後の減価を算定した金額です。

また、賃貸等不動産に関する令和7年3月期における収益及び費用等の状況については、次のとおりです。

（単位 円）

賃貸収益	賃貸費用	修繕費用
4,965,888	2,262,055	4,024,603

8 財務諸表の表示単位

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類及び行政コスト計算書は円単位、附属明細書は千円未満を四捨五入した額を表示しています。

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位 千円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	288,326	125,232	-	413,559	63,613	19,684	-	-	393,875	
	構築物	189	-	-	189	4,451	38	-	-	151	
	機械及び装置	0	-	-	0	7,105	-	-	-	0	
	車両運搬具	747	3,000	-	3,747	5,866	432	-	-	3,316	
	工具器具備品	195,221	70,593	0	265,813	1,161,616	55,814	-	-	209,999	
	図書	541	-	-	541			-	-	541	
	建設仮勘定	4,664	-	4,664	-			-	-	-	
	計	489,689	198,825	4,664	683,850	1,242,652	75,968	-	-	607,882	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	3,460,471	-	-	3,460,471	2,074,199	129,781	-	-	3,330,690	
	工具器具備品	2,805	-	-	2,805	274,009	△ 3,176	-	-	5,981	前期修正分
	計	3,463,276	-	-	3,463,276	2,348,208	126,605	-	-	3,336,671	
非償却資産	土地	1,000,960	-	-	1,000,960			-	-	1,000,960	
	計	1,000,960	-	-	1,000,960			-	-	1,000,960	
有形固定資産 合計	土地	1,000,960	-	-	1,000,960			-	-	1,000,960	
	建物	3,748,797	125,232	-	3,874,030	2,137,812	149,465	-	-	3,724,565	
	構築物	189	-	-	189	4,451	38	-	-	151	
	機械及び装置	0	-	-	0	7,105	-	-	-	0	
	車両運搬具	747	3,000	-	3,747	5,866	432	-	-	3,316	
	工具器具備品	198,025	70,593	0	268,618	1,435,626	52,637	-	-	215,981	
	図書	541	-	-	541			-	-	541	
	建設仮勘定	4,664	-	4,664	-			-	-	-	
	計	4,953,925	198,825	4,664	5,148,085	3,590,860	202,572	-	-	4,945,513	
無形固定資産 (減価償却費)	特許権	0	0	0	0			-	-	0	
	意匠権	0	-	-	0			-	-	0	
	著作権	0	-	-	0			-	-	0	
	ソフトウェア	4,530	-	-	4,530	38,778	175	-	-	4,356	
	電話加入権	23	-	-	23			-	-	23	
	計	4,553	0	0	4,553	38,778	175	-	-	4,378	
無形固定資産 (減価償却相当額)	ソフトウェア	1,896	-	-	1,896	5,991	484	-	-	1,412	
無形固定資産 合計	特許権	0	0	0	0			-	-	0	
	意匠権	0	-	-	0			-	-	0	
	著作権	0	-	-	0			-	-	0	
	ソフトウェア	6,426	0	0	6,426	44,769	659	-	-	5,767	
	電話加入権	23	-	-	23			-	-	23	
	計	6,448	0	0	6,448	44,769	659	-	-	5,790	
投資その他の 資産合計	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	9,443	48	-	9,491			-	-	9,491	
	△賞倒引当金	△ 9,443	△ 48	-	△ 9,491			-	-	△ 9,491	
	長期前払費用	32	19	-	51	-	-	-	-	51	
	退職給付引当金見返	314,811	34,252	19,816	329,247	-	-	-	-	329,247	
	計	314,843	34,271	19,816	329,298	-	-	-	-	329,298	

2 棚卸資産の明細

該当事項は、ありません。

3 有価証券の明細

該当事項は、ありません。

4 長期貸付金の明細

該当事項は、ありません。

5 長期借入金の明細

該当事項は、ありません。

6 引当金の明細

(単位 千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	314,811	34,252	19,816	-	329,247	
賞与引当金	33,176	35,121	33,176	-	35,121	
貸倒引当金(破産更生債権)	9,443	48	-	-	9,491	
貸倒引当金(未収金)	19	20	-	19	20	
合 計	357,448	69,441	52,991	19	373,879	

7 資産除去債務の明細

該当事項は、ありません。

8 保証債務の明細

該当事項は、ありません。

9 資本剰余金の明細

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本剰余金	無償譲与	567	-	567	
	施設費	186,887	-	186,887	
	目的積立金	117,785	4,128	113,657	
	計	305,239	0	301,111	
	減価償却相当累計額	△ 2,213,531	△ 122,961	△ 2,336,491	
	減損損失相当累計額	△ 545	-	△ 545	
	差 引 計	△ 1,908,837	△ 122,961	△ 2,035,925	

10 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位 千円)

期首残高	運営費交付金 当期交付額	当期振替額				引当金見返 との相殺額	期末残高
		運営費交付金 収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小計		
-	818,241	609,834	155,415	-	765,250	52,991	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

(単位 千円)

区 分		運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
			費用	
業務達成基準による振替額	プロジェクト推進	67,696	67,696	人件費:66,117、その他:1,579
	研究開発	49,782	49,782	人件費:39,772、その他:10,010
	技術支援	207,217	207,217	人件費:173,510、その他:33,707
期間進行基準による振替額		285,139	285,059	人件費:100,323、その他:184,736
費用進行基準による振替額		-	-	
合計		609,834	609,754	

(3) 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位 千円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
プロジェクト推進	-		-	-
研究開発	9,900	工具器具備品:9,900	-	-
技術支援	17,558	工具器具備品:17,558	-	-
法人共通	127,957	建物附属設備:120,568、工具器具備品:4,389、車両運搬具:3,000	-	-
合計	155,415		-	-

(4) 引当金見返との相殺額の明細

(単位 千円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
プロジェクト推進	25,788	賞与引当金見返:5,972、19,816
研究開発	18,578	賞与引当金見返:18,578
技術支援	3,318	賞与引当金見返:3,318
法人共通	5,308	賞与引当金見返:5,308
合計	52,991	

11 地方公共団体等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位 千円)

区分		当期交付額	当期振替額						期末残高
			資本剰余金	資産見返補助金等	未払金	補助金等収益	受託事業収益	計	
補 助 金	公設工業試験研究所等における機械設備拡充補助事業(JKA)	28,549	-	28,549	-	-	-	28,549	-
	エコマテリアルを用いた高機能セラミックフィルターの開発(公設工業試験研究所が主体的に取組む共同研究補助事業(JKA))	2,420	-	2,420	-	-	-	2,420	-
	宇宙データ利用推進センター運営費等補助事業(山口県)	21,009	-	517	-	20,492	-	21,009	-
	衛星リモートセンシングデータ活用共同研究等補助事業(山口県)	8,281	-	-	-	8,281	-	8,281	-
	水中次世代モビリティに係る研究会運営事業(山口県)	15,751	-	3,135	-	12,616	-	15,751	-
	Go-Tech事業(スマートグラス)(中国経済産業局)	16,171	-	-	-	16,171	-	16,171	-
	繊維to可塑性アップサイクル技術の開発(やまぎん助成金)	2,000	-	-	-	2,000	-	2,000	-
	低コスト水素サプライチェーン創生に向けたエリア拡張型地域資源融合山口モデルのFS事業(環境省)	13,576	-	-	-	-	13,576	13,576	-
委 託 費	地域イノベーション拡大推進事業	110,784	-	-	-	-	110,784	110,784	-
	やまぐち中小企業脱炭素化推進事業(山口県)	14,497	-	-	-	-	14,497	14,497	-
	「水素先進県」実現加速化事業(部材開発等推進)(山口県)	33,564	-	-	-	-	33,564	33,564	-
	半導体・蓄電池産業集積強化事業(部材開発推進)(山口県)	20,442	-	-	-	-	20,442	20,442	-
	自動車関連分野脱炭素化推進体制整備等業務(山口県自動車産業イノベーション推進会議)	6,493	-	-	-	-	6,493	6,493	-
	IoTビジネス創出促進事業実施業務(山口県)	3,280	-	-	-	-	3,280	3,280	-
	廃棄物3R事業化検討業務(山口県)	9,000	-	4,125	-	-	4,875	9,000	-
	再生EXPO出展業務(宇部市)	1,082	-	-	-	-	1,082	1,082	-
合 計		306,898	-	38,746	-	59,559	208,593	306,898	-

12 役員及び職員の給与の明細

(単位 千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職給付	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(180)	(1)	-	-
	11,620	2	-	-
職 員	(106,506)	(32)	-	-
	395,639	50	19,816	1
合 計	(106,686)	(33)	-	-
	407,260	52	19,816	1

注1 役員に対する報酬は、地方独立行政法人山口県産業技術センター役員報酬等規程に基づき算出されます。

2 職員の給与及び退職給付は、地方独立行政法人山口県産業技術センター職員給与規程、退職手当規程及びパートタイム会計年度任用職員就業規程に基づき算出されます。

3 役員、職員の支給人員は、実支給人員数を記載しています。

4 非常勤の役員又は職員は、外数として()で記載しています。

5 報酬又は給与の支給額には、法定福利費が含まれています。

13 開示すべきセグメント情報

(単位 千円)

	プロジェクト推進	研究開発	技術支援	共通	合計
1 行政コスト計算書					
損益計算書上の費用	346,527	96,961	303,716	341,280	1,088,484
その他行政コスト					
減価償却相当額	-	-	798	126,291	127,089
行政コスト	346,527	96,961	304,514	467,571	1,215,572
2 地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト					
行政コスト	346,527	96,961	304,514	467,571	1,215,572
自己収入等	△202,763	△7,461	△37,212	△11,969	△259,405
機会費用	-	-	-	65,869	65,869
地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト	143,764	89,500	267,302	521,471	1,022,037
3 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
人件費	134,073	80,179	229,036	-	443,288
減価償却費	4,254	2,013	44,287	-	50,554
業務費	192,097	9,159	14,360	-	215,616
一般管理費					
人件費	-	-	-	106,855	106,855
減価償却費	-	-	-	25,589	25,589
その他の一般管理費	16,103	5,610	16,830	202,083	240,626
計	346,527	96,961	304,513	334,527	1,082,528
事業収益					
運営費交付金収益	67,696	49,782	207,217	285,139	609,834
使用料収入	-	-	23,082	507	23,589
手数料収入	-	-	14,244	-	14,244
特許実施料	-	1,154	-	-	1,154
受託事業等収益	202,792	6,307	-	5,801	214,900
補助金収益	59,335	-	-	224	59,559
資産見返負債戻入	4,254	2,013	44,287	25,588	76,142
賞与引当金見返に係る収益	6,388	18,778	3,334	6,621	35,121
退職給付引当金見返に係る収益	6,472	19,025	3,378	5,377	34,252
財務収益	-	-	-	179	179
雑益	-	-	-	1,090	1,090
計	346,937	97,059	295,542	330,526	1,070,064
事業損益	410	98	△8,971	△4,001	△12,464
4 臨時損益等					
臨時損失					
固定資産除却損	-	-	-	0	0
その他臨時損失	-	-	-	5,956	5,956
計	-	-	-	5,956	5,956
臨時利益					
固定資産売却益	-	-	-	180	180
引当金戻入益	-	-	-	19	19
資産見返負債戻入	-	-	-	0	0
その他臨時利益	-	-	-	4,051	4,051
計	-	-	-	4,250	4,250
当期純損益	410	98	△8,971	△5,707	△14,170
目的積立金取崩額	-	-	9,346	5,854	15,200
当期総損益	410	98	375	147	1,030
5 総資産					
土地	-	-	-	1,000,960	1,000,960
建物	651	-	126,048	3,597,866	3,724,565
工具器具備品	37,213	14,032	139,295	25,440	215,980
その他の固定資産	1,003	-	0	8,795	9,798
投資その他の資産	49,898	71,332	160,884	47,185	329,299
流動資産	6,388	18,778	3,334	233,680	262,180
計	95,153	104,142	429,561	4,913,926	5,542,782

14 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
現金	128	
小口現金	100	
普通預金	117,506	
合 計	117,734	

(2)未収金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
使用料収入	2,078	
手数料収入	1,663	
受託事業等収入	86,794	
補助金等収入	18,591	
雑益	218	
合 計	109,345	

(3)未払金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
建物附属設備	72,231	
設計費	0	
工具器具備品	6,160	
少額備品費	2,912	
顧問料	49	
謝金	0	
旅費	568	
消耗品費	3,131	
光熱水費	3,549	
通信運搬費	457	
広告宣伝費	264	
手数料	53	
保険料	18	
委託料	40,477	
使用・賃借料	1,107	
保守・修繕費	19,160	
負担金	3,612	
福利厚生費	140	
公租公課費	43	
仮受金	2,256	還付予定の契約保証金等
職員給与等	22,786	
合 計	178,973	

(4)未払消費税等

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
消費税及び地方消費税	3,304	
合 計	3,304	

(5)預り金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
源泉税預り金	1	
厚生年金預り金	13	
合 計	14	

(6)前受収益

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
使用料収入	450	新事業創造支援センター使用料 (令和7年4月分)
合 計	450	

(7) 臨時損失

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
固定資産除却損	0	
その他臨時損失	5,956	支援センター9号室火災による
合 計	5,956	

(8) 臨時利益

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
固定資産売却益	180	
貸倒引当金戻入益	19	
資産見返負債戻入	0	
その他臨時利益(未収債権に係る遅延利息)	4,051	未収債権に係る遅延利息および火災保険金
合 計	4,250	

令和6年度

決 算 報 告 書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

地方独立行政法人山口県産業技術センター

令和6年度 決算報告書

(単位：千円)

区 分	プロジェクト推進					研究開発					技術支援					共通					合計				
	当初予算	補正後予算	決算	差額	備考	当初予算	補正後予算	決算	差額	備考	当初予算	補正後予算	決算	差額	備考	当初予算	補正後予算	決算	差額	備考	当初予算	補正後予算	決算	差額	備考
	A	B	C	D=C-B		A	B	C	D=C-B		A	B	C	D=C-B		A	B	C	D=C-B		A	B	C	D=C-B	
収入																									
運営費交付金等	107,163	106,172	109,398	3,226		87,959	95,044	98,655	3,611		261,464	256,046	254,931	▲ 1,115		365,105	360,979	355,257	▲ 5,722		821,691	818,241	818,241	-	
自己収入	284,545	303,145	269,905	▲ 33,240		6,900	8,471	7,461	▲ 1,010		77,964	80,764	68,181	▲ 12,583		10,088	10,252	12,193	1,941		379,497	402,632	357,739	▲ 44,893	
使用料・手数料	-	-	-	-		-	-	-	-		37,705	37,705	37,212	▲ 493		433	433	507	74		38,138	38,138	37,719	▲ 419	
特許実施料	-	-	-	-		900	1,200	1,154	▲ 46		-	-	-	-		-	-	-	-		900	1,200	1,154	▲ 46	
事業収入	217,515	234,115	206,917	▲ 27,198	(注 1)	6,000	7,271	6,307	▲ 964		-	-	-	-		8,265	8,429	5,801	▲ 2,628	(注10)	231,780	249,815	219,025	▲ 30,790	(注12)
外部資金研究費等	25,478	27,478	26,228	▲ 1,250		-	-	-	-		-	-	-	-		-	-	-	-		25,478	27,478	26,228	▲ 1,250	
補助金等収入	41,552	41,552	36,759	▲ 4,793	(注 2)	-	-	-	-		40,259	43,059	30,969	▲ 12,090	(注 8)	312	312	224	▲ 88		82,123	84,923	67,952	▲ 16,971	(注13)
その他	-	-	-	-		-	-	-	-		-	-	-	-		1,078	1,078	5,661	4,583		1,078	1,078	5,661	4,583	
前年度からの繰越金	-	-	-	-		-	-	-	-		-	-	-	-		-	-	-	-		-	-	-	-	
目的積立金取崩	1,000	-	-	-		12,596	9,796	-	▲ 9,796		9,150	21,950	9,346	▲ 12,604		952	13,005	5,854	▲ 7,151		23,698	44,751	15,200	▲ 29,551	
計	392,708	409,317	379,303	▲ 30,014		107,455	113,311	106,115	▲ 7,196		348,578	358,760	332,458	▲ 26,302		376,145	384,236	373,304	▲ 10,932		1,224,886	1,265,624	1,191,181	▲ 74,443	
支出																									
業務費	222,993	233,779	207,666	▲ 26,113		18,978	20,349	13,689	▲ 6,660		43,802	59,202	57,454	▲ 1,748		-	-	-	-		285,773	313,330	278,809	▲ 34,521	
技術支援費	-	-	-	-		6,000	6,000	2,525	▲ 3,475	(注 6)	43,802	59,202	57,454	▲ 1,748		-	-	-	-		49,802	65,202	59,979	▲ 5,223	
研究開発費	1,000	-	-	-		10,578	11,699	9,357	▲ 2,342	(注 7)	-	-	-	-		-	-	-	-		11,578	11,699	9,357	▲ 2,342	
産学公連携費	1,758	1,758	1,617	▲ 141		2,400	2,650	1,807	▲ 843		-	-	-	-		-	-	-	-		4,158	4,408	3,424	▲ 984	
研究費（受託・補助）	16,647	18,647	17,923	▲ 724		-	-	-	-		-	-	-	-		-	-	-	-		16,647	18,647	17,923	▲ 724	
受託事業費	162,997	172,783	151,588	▲ 21,195	(注 3)	-	-	-	-		-	-	-	-		-	-	-	-		162,997	172,783	151,588	▲ 21,195	(注14)
補助事業費	40,591	40,591	36,538	▲ 4,053	(注 4)	-	-	-	-		-	-	-	-		-	-	-	-		40,591	40,591	36,538	▲ 4,053	
人件費	138,442	142,990	147,348	4,358		67,180	73,036	74,398	1,362		218,337	219,382	211,693	▲ 7,689		97,231	95,844	100,323	4,479		521,190	531,252	533,762	2,510	(注15)
一般管理費	26,845	23,973	16,103	▲ 7,870	(注 5)	8,350	6,979	5,610	▲ 1,369		25,049	20,936	16,830	▲ 4,106		134,919	140,498	144,877	4,379		195,163	192,386	183,419	▲ 8,967	(注16)
施設費（固定資産）	4,428	8,575	7,777	▲ 798		12,947	12,947	12,320	▲ 627		61,390	59,240	46,107	▲ 13,134	(注 9)	143,995	147,894	127,957	▲ 19,937	(注11)	222,760	228,656	194,161	▲ 34,495	(注17)
計	392,708	409,317	378,893	▲ 30,424		107,455	113,311	106,017	▲ 7,294		348,578	358,760	332,083	▲ 26,677		376,145	384,236	373,157	▲ 11,079		1,224,886	1,265,624	1,190,150	▲ 75,474	
収入支出差	-	-	410	410		-	-	98	98		-	-	375	375		-	-	147	147		-	-	1,030	1,030	

- (注 1) 受託事業等の実績額精算による減
(注 2) 補助事業等の実績額精算による減
(注 3) 受託事業等の実績額精算による減
(注 4) 補助事業の実績額精算による減
(注 5) 受託事業等の実績額減による減
(注 6) 修繕費、消耗品費の減
(注 7) 修繕費、消耗品費の減
(注 8) 補助事業での資産取得額の減
(注 9) 資産取得実績による減
(注10) 受託事業等の実績額精算による減
(注11) 資産取得実績による減
(注12) 補助事業等の実績額精算による減
(注13) 補助事業等の実績額精算による減
(注14) 受託事業等の実績額精算による減
(注15) 精算単価と実績額の差額による増
(注16) 受託事業等の実績額精算による減
(注17) 資産取得実績による減
(注) 四捨五入の関係で端数が合わないことがある

監 査 報 告 書

令和7年6月26日

地方独立行政法人山口県産業技術センター

理事長 小 関 浩 幸 様

監 事

岡崎謙司



地方独立行政法人法（以下「法」という。）第13条第4項及び同法第34条第2項の規定に基づき、地方独立行政法人山口県産業技術センター（以下「法人」という。）の令和6年度の業務運営、事業報告書、財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告します。

1 監査の方法及びその内容

- (1) 監事は、役員（監事を除く。以下同じ。）及びその他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、業務及び財産の状況を調査いたしました。また、役職員等からヒアリング等を通して中期目標の進捗度合、達成の状況と業務の効率化の試み等について検討いたしました。
- (2) 役員の職務の執行が法令に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役員からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (3) 役員と法人間の利益相反取引の有無、役員の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施の有無、重要な財産の取得・処分及び管理についてその内容、法令違反行為または業務上の事故の有無等に関しては、役員から報告を求め、当該事項の状況を調査いたしました。
- (4) 会計帳簿等の調査を行い、当該事業年度に係る財務諸表、事業報告書及び決算報告書について検討いたしました。

2 監査の結果

- (1) 法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また中期目標の達成に向けて効果的かつ効率的に実施されているものと認めます。
- (2) 内部統制システムに関する整備及び運用は相当であると認めます。また、内部統制システムに関する役員の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められません。
- (3) 役員の職務の執行に関する不正の行為または法令等に違反する重大な事実はありません。
- (4) 財務諸表等は法令等に従い、法人の状況を正しく示していると認めます。